

22春闘がスタート 大幅賃上げの声を

ゆうこう21

郵政産業労働者ユニオン
機関紙・ゆうこう21
NO・1464号
2022年3月1日(火)
安芸府中支部
発行責任者 教宣部長 杉谷 宏幸

22春闘がスタートした。今春闘は、7年連続のベアゼロ回答を許さず大幅な賃金の引き上げを求め、全国一律時給1500円を求めてきたかいます。また、昨年の「最高裁判決を踏まえた労働条件の見直しに関する基本的な考え方」での正社員の労働条件を引き下げての均等待遇を許さない。さらに、不祥事が相次ぐ日本郵政の企業姿勢を厳しく

糾弾するとともに、日本郵政の対応が社会的にも大きく注目されるなかでの春闘交渉になります。コロナ禍で3年目となる春闘は、グループ各社で働く全社員の奮闘に「処遇改善」で応えるよう強く要求し交渉を展開していきます。

第1回賃金交渉

中央本部は2月17日、日本郵政グループ各社に対し「2022年4月1日以降の賃金引上げ等に関する要求書」を提出し、第1回賃金交渉を開催しました。中央本部は、要求書の主旨説明をおこないました。地本、各支部も要求書を提出しています。皆さんのご意見をお聞かせください。

第2回賃金交渉

本部は第2回賃金交渉で、2022年3月期第3四半期決算の概要について郵政グループ4社から説明を受け、組合から主張しました。

日本郵政グループが楽天グループに約1500億円を出資した業務提携が昨年から行われていますが、2021年12月期連結決算の純損益が1338億円の赤字、前期の141億円の赤字から損失が拡大したとの報道は「日本郵政グループにとってプラスにならない業務提携となっているのか」と多くの社員が危惧しています。また、①日本郵便の経費10億円でカレン

ダー購入問題、②全国104人の郵便局長が顧客の個人情報保護を政治活動に流用した問題、③郵便局の元課長が切手を不正に入手して換金した事件など、郵便事業に対する信頼を損なう事案が次々に発生しているが、「第3四半期決算の純利益が日本郵政グループ連結での前年同期比(319億減、3900億円)より+3・4%・134億増の4043億となっていることから考え、私たちが求める賃上げの要求にたいしては十分

にある」「また、厳しい状況のなかでも各社とも純利益をあげ、2022年3月期の適期業績予想でも進捗率で高い数字をだしているのは、なによりもこの1年間エッセンシャルワーカーとして業務に携わってきた全社員の奮闘によるものである」と主張しました。今後、賃金交渉を重ね、要求の正当性を主張していくことを表明しました。

〈今後の春闘集会・お知らせ〉

- 22春闘勝利決起集会
3月10日(木)18:30～
- 広島県庁前広場
広島県労協主催・春闘集会
3月12日(土)
13時30分～16時
- 広島市総合福祉センター(ビッグフロント)広島5FホールC)